

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

G F A 株式会社

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程に基づき、業務を複数の部署及び個別業務に区分し、各部署及び個別業務に担当取締役を配置する。担当取締役が使用人の職務執行を監督し、最終的に全ての業務を代表取締役が管掌する体制とすることにより、職務執行の適正性を確保する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告については、取締役会規程等の社内規程の定めに従い、取締役会議事録等を作成し適切に保存及び管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会等の社内会議の場等を通じ、適時適切に会社運営上のリスクを把握しリスクに対する対応方針の検討を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、適時適切に業務に係る情報を把握し、機動的な意思決定を図る。

⑤使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世の中の流れや社内体制にあわせて規程類の適宜見直しを行い、運用する。また適正な職務執行が行われていることを確認するために内部監査を実施する。

⑥当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は当社と同品質の業務の適正を確保できるように、報告・決裁体制を整備し、役員や組織の見直しを行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ監査役補助担当者を選任する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助担当者の任免等については、監査役の事前の同意を得るかもしくは意見を求めるものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したときや取締役または使用人による違法または不正な行為を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び内部監査担当者と定期的に情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行に努める。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会社運営に対する理解を深めると同時に健全な経営に資するための助言・勧告等を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め33回の取締役会を開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の職務執行状況の監督を行いました。また、取締役会資料及び議事録はセキュリティが確保された場所で適切に保管いたしました。

②監査役の職務の執行について

当事業年度は定例を含め14回の監査役会を開催いたしました。また、監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査担当者、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。

③内部監査の実施について

内部監査活動計画に基づき、内部監査担当者による内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告いたしました。

連結株主資本等変動計算書

（自 2020年4月1日）
（至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,183,398	1,218,198	△902,889	△24,876	1,473,832
当連結会計年度変動額					
新株の発行	157,922	157,922			315,844
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,693,774		△1,693,774
子会社株式取得		△60,000			△60,000
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	157,922	97,922	△1,693,774	—	△1,437,929
当連結会計年度末残高	1,341,321	1,316,121	△2,596,663	△24,876	35,902

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	1,150	1,150	2,560	1,652	1,479,195
当連結会計年度変動額					
新株の発行					315,844
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,693,774
子会社株式取得					△60,000
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	5,803	5,803	17,906	2,276	25,986
当連結会計年度変動額合計	5,803	5,803	17,906	2,276	△1,411,943
当連結会計年度末残高	6,953	6,953	20,467	3,928	67,251

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府緊急事態宣言、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、当社グループの空間プロデュース事業セグメントでホテルを運営する連結子会社アトリエブックアンドベッド株式会社及びナイトクラブを運営する連結子会社 株式会社CAMELOTは、当社連結子会社となって間もない2020年4月から、店舗の臨時休業及び営業時間短縮等の営業自粛を行ってまいりました。また、顧客来店型の事業展開を行っているこれらの子会社では、東京オリンピックの開催延期や外出自粛等により需要が激減した結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼすこととなりました。

この結果、当期連結会計年度では、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、今後の資金繰りにも懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、収益基盤の安定化と財務状態の健全化を図ってまいります。

収益改善については、経費の見直しや固定費の削減に努め、当社及び子会社で展開している既存事業の収益改善を図ってまいります。安全面に配慮しつつ営業活動を着実に実行し、収益獲得に努めてまいります。また、エクイティファイナンスによる新規の資金調達を検討し事業資金を確保し、新規事業での収益獲得も検討してまいります。

資金繰りの改善に関しては、当社グループの役職員を対象としたストック・オプション制度の活用による手許資金確保、各種給付金や雇用調整助成金制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例貸付制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度を活用した金融機関への支払猶予要請、一部支払債務の支払猶予要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の経費の見直しや削減等の各種施策を実行し、資金繰りの改善を図っております。また、今後、新規の資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種の対応策は実行途上にある上、想定どおり進捗しない可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称
GFA Capital株式会社
ネクスト・セキュリティ株式会社
GFA Management株式会社
アトリエブックアンドベッド株式会社
株式会社CAMELOT
株式会社SDGs technology

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社等の名称 株式会社DKアソシエーション

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

株式会社DKアソシエーションの決算日は11月末日であります。連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

- ①連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社SDGs technologyを連結の範囲に含めております。

- ②持分法の適用の範囲の変更 記載すべき事項は特にありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・販売用不動産及び仕掛販売用不動産
- ・商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

- ・その他

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～9年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 投資損失引当金 営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- ハ. 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

①貸倒引当金

イ. 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
貸倒引当金（流動）	72,479千円
貸倒引当金（固定）	281,520千円

ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性がございます。

②投資損失引当金

イ. 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
投資損失引当金（流動）	105,000千円

ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

当社グループは、投資先の状況等を踏まえ、発生する可能性のある投資損失を適切に見積もっていると考えておりますが、投資回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の投資損失引当金の計上が必要となる可能性がございます。

③のれんを含む固定資産の評価

イ. 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
有形固定資産	207,060千円
無形固定資産 (うちのれん残高)	273,803千円 (245,192千円)

ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループの保有する固定資産は、主に、ナイトクラブ「CLUBE CAMALOT」を運営する株式会社CAMALOTの買収時に生じたのれんと株式会社CAMALOTが保有する固定資産となり、これらの資産は、株式会社CAMALOTを資金生成単位としております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、株式会社CAMALOTは大幅な赤字決算を余儀なくされたことから、これらの資産の回収可能価額を見積もり、減損の判定を実施しましたが、当連結会計年度末においては、回収可能価額は、これら資産の帳簿価額の合計を超過しており、減損は不要と評価しました。回収可能価額は、外部専門家の計算結果を利用し、DCF法に基づき回収可能価額を見積もっております。見積もりに用いた事業計画の将来キャッシュ・フローは当社の策定した収益見込などの仮定に基づいております。

新型コロナウイルス感染症の収束に関する仮定が実際と相違する場合など、事業計画が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の回収可能価額の見積もりにマイナスの影響を与える結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損の判定に影響を与える可能性がございます

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

消去されている連結子会社株式	300,000千円
計	300,000千円

②担保に係る債務

短期借入金	150,000千円
計	150,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 53,871千円

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も当社グループの事業活動に営業があるものと見込んでおります。このような状況は、翌連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があるため、上記の過程に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延資産の処理)

支出の効果が期待されなくなった繰延資産を一括償却し営業外費用に計上しております。また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大など経営環境が不透明であることに鑑み、当連結会計年度から、株式交付費等の繰延資産の処理は、支出時に全額費用処理する方法に見直しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	12,149,300株	2,199,000株			一株	14,348,300株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	300,449株		一株		一株	300,449株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 130,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動上必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、主に流動性の高い預金等となります。

また、投資の判断については、「プリンシパル投資基準」に基づき、安全性や収益性を考慮し、行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業貸付金及び売掛金については事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、取引先相手毎の支払期日や債権残高を管理しております。また、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を図りながら財務状況等の悪化による貸倒リスクの低減に努めています。

営業投資有価証券は主に事業上の関係を有する株式等であり、発行体の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金及び未払金並びに前受金については、すべてが1年以内の期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及び差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	263,878	263,878	—
売掛金	62,718	62,718	—
営業貸付金	204,564		—
貸倒引当金(※)	△68,874		—
	135,689	135,689	—
資産計	462,285	462,285	—
買掛金	36,085	36,085	—
未払金	134,511	134,511	—
短期借入金	255,000	255,000	—
1年内返済長期借入金	8,040	8,040	—
前受金	2,839	2,839	—
長期借入金	827,133	829,705	2,572
負債計	1,263,610	1,266,183	2,572

(※) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、売掛金、営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②買掛金、未払金、短期借入金、1年内返済長期借入金、前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	265,363
非上場株式等	36,183

上記については、非上場株式等であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3円05銭
 - (2) 1株当たり当期純損失(△) △127円93銭
 - (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一銭
- (注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

(子会社設立)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、当社51%出資子会社であるガルヒ就労支援サービス株式会社を設立することを決議いたしました。

(1)子会社設立の目的

当社は、2020年10月26日に開示の通り、ガルヒ就労支援サービス合同会社（所在地：宮崎県都城市早鈴町2街区8号、代表社員 宮脇 正、以下「ガルヒ社」といいます。）との間で業務提携をいたしました。

当社とガルヒ社の双方が有する経営資源及び経営ノウハウを有効活用して、事業効率の向上等を図り、利益拡大をもたらすこと、また、当社の100%子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役 吉田 英治、以下「NS社」といいます。）が行うサイバーセキュリティ事業にガルヒ社のITスキルを有する障がい者への就労支援サービス事業を活用することで、業務提携よりも一層踏み込んだ事業拡大を目指すことを目的に本子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

① 当社子会社概要

名称	ガルヒ就労支援サービス株式会社	
所在地	宮崎県都城市早鈴町2街区8号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 宮脇 正	
事業内容	・ 障害者総合支援法に基づく指定障害者福祉サービス事業 ・ 職業能力の開発及び雇用機会の拡充を支援する事業	
資本金	10,000千円	
設立年月日	2021年5月13日	
株主	GFA株式会社51%、宮脇 正49%	
上場会社と当該会社との 間の関係	資本関係	当社51%出資の子会社であります。
	人的関係	当社取締役が当該子会社の役員を兼務します。
	取引関係	該当事項はありません。

② 事業概要

様々な障がいをお持ちの方がより豊かな生活を送るため「生活的自立」「経済的自立」「精神的自立」を目指し、変化し続ける情報社会に対応できるICT技術を中心に人材の育成を行うという経営方針の下、ITスキルを有する障がい者の就労継続支援A型（雇用型）と就労移行支援型（教育等）を行い、両方を併設した多機能型の形態で事業をいたします。

イ. 就労継続支援A型とは、一般企業への就労が困難な方や雇用に結びつかなかった方へ、就労を提供する支援です。この支援を通し、必要な知識や技術を身につけ一般就労を目指していきます。

業務内容には、システム開発、WEB・バナー・パンフレットの制作、梱包作業・発送作業・差替え作業等があります。

ロ．就労移行支援型とは、企業で働きたい方へ、必要な知識と能力の訓練や実習をサポート、就労に関する相談を行っております。また、一人一人に合った就職を目指し、就職後における職場定着のために必要な支援をいたします。

訓練内容には、ITスキル習得訓練、就職時に必要なビジネスマナー、面接・履歴書の書き方、企業への施設外実習等があります。

○ 就労継続支援・就労移行支援とは

一般企業への就労が困難な方や雇用に結びつかなかった方へ、就労を提供する支援です。この支援を通し、必要な知識や技術を身につけ一般就労を目指していきます。またこのサービスを通じて、スキルアップを図り、自分自身で目標を立てて、最終的には一般就労へ繋がるよう支援を行っていきます。

障害者総合支援法に定められた、障がいのある方の「働く」をサポートする福祉サービスには、「就労継続支援」と「就労移行支援」の2つの枠組みがあります。

「就労継続支援」は、一般企業への就職が困難な方へ働く機会を提供するサービスです。「就労継続支援」には、対象者や支援内容により就労継続支援A型（雇用型）と就労継続支援B型（非雇用型）の2つの枠組みがあります。

「就労移行支援」は、一般企業への就職を目指す障がいのある方を対象に、就職に必要な知識やスキル向上のためのサポートを行います。

③事業展開

イ．子会社設立後、就労継続支援A型と就労移行支援型を併設した多機能型と、就労移行支援型単独の店舗を含めて2022年3月31日までに宮崎県内で合計14店舗の開設を予定しております。

その他、首都圏を含めた他府県での多機能型の出店も計画しております。

現在、ガルヒ社では5店舗を既に宮崎県内で展開しており、その店舗も新会社へ移管する予定であり、その店舗も含めた合計店舗数となっております。

ロ．NS社が新たに事業を展開するSES（System Engineering Service）の受託業務において、ITスキルを有する障がいの者の就労継続支援A型で雇用した人材の活用と、当社が株式会社DKアソシエーション（東京都港区、代表取締役社長 新井幸夫）と共同で現在開発中であるレーシングゲーム『ザ・峠～DRIFT KING 1980～』のゲームデバック業務も委託することを計画しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,183,398	1,218,198	1,218,198
当期変動額			
新株の発行	157,922	157,922	157,922
当期純損失(△)			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	157,922	157,922	157,922
当期末残高	1,341,321	1,376,121	1,376,121

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	△859,418	△859,418	△24,876	1,517,302	2,560	1,519,863
当期変動額						
新株の発行				315,844		315,844
当期純損失(△)	△1,195,881	△1,195,881		△1,195,881		△1,195,881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					17,906	17,906
当期変動額合計	△1,195,881	△1,195,881	—	△880,037	17,906	△862,131
当期末残高	△2,055,300	△2,055,300	△24,876	637,265	20,467	657,732

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、今後の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を早期に解消するために、収益基盤の安定化と財務状態の健全化を図ってまいります。

経費の見直しや固定費の削減に努め、当社及び子会社で展開している既存事業の収益改善を図ってまいります。また、エクイティファイナンスによる新規の資金調達を検討し事業資金を確保し、新規事業での収益獲得も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種の対応策は実行途上にある上、想定どおり進捗しない可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類等は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ. 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

ロ. その他

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいておりません。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

③債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に費用処理しております。

(6) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照下さい。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

関係会社株式（子会社株式）	329,007千円
計	329,007千円

②担保に係る債務

短期借入金	150,000千円
計	150,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,370千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権	299,261千円
関係会社に対する金銭債務	359千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入）	16,284千円
営業取引（支出）	10,499千円
営業外取引（収入）	75,018千円
営業外取引（支出）	223千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	300,449株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,601千円
貸倒引当金	128,724千円
減価償却超過額	916千円
投資損失引当金	32,151千円
関係会社株式評価損	79,896千円
前払費用	4,547千円
営業投資有価証券	68,895千円
新株予約権	6,222千円
ソフトウェア仮勘定計上漏れ	69,201千円
債務保証損失引当金	34,186千円
繰越欠損金	213,498千円
その他	1,808千円
繰延税金資産小計	641,649千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△213,498千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△428,150千円
評価性引当額小計	△641,649千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	26,798	—	14,828	—	9,788	162,083	213,498
評価性引当額	△26,798	—	△14,828	—	△9,788	△162,083	△213,498
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GFA Capital 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の内兼任	資金の貸付 (注2)	58,000	短期貸付金	58,000
				資金の回収 (注2)	44,330		
子会社	ネクスト・セ キュリティ 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の内兼任	資金の回収 (注2)	70,000	-	-
子会社	アトリエブッ クアンドベッ ド株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の内兼任	資金の貸付 (注3)	12,240	短期貸付金 (注3)	70,000
				資金の回収 (注2)	99,300		
				債務保証 (注4)	111,648	-	-
子会社	株式会社 CAMELOT	(所有) 直接 100.0	役員の内兼任	業務受託 (注1)	40,080	-	-
				資金の貸付 (注2)	221,875	短期貸付金	95,000
				資金の回収 (注2)	51,875	長期貸付金	75,000
関連会社	株式会社DKア ソシエショ ン	(所有) 間接 25.0	役員の内兼任	資金の回収 (注2)	20,000	-	-

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務受託については、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- (注3) アトリエブックアンドベッド株式会社への短期貸付金に対して70,000千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において70,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注4) アトリエブックアンドベッド株式会社が有する銀行借入の債務保証をしております。保証料は収受しておりません。なお、当事業年度において当該保証に対し、111,648千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 45円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △90円32銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 一銭 |
- (注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。